

岩手県 A 市 B 地区の高齢者世帯におけるゴミ出し支援のニーズに関する 調査

菅野 道生¹・堀内 聡²・川乗 賀也³・大友 有香⁴・照井 典子⁴・
中居 倫子⁴

A Survey on Needs of Elderly Household living in B District C City Iwate
Prefecture for Support for Throwing Garbage

KANNO Michio, HORIUCHI Satoshi, KAWANORI Yoshiya, OOTOMO Yuka,
TERUI Noriko, NAKAI Tomoko

本稿では、岩手県 A 市 B 地区の高齢者世帯におけるゴミ出し支援のニーズに関する調査の結果を報告する。199 世帯のデータが分析対象となった。ゴミを出せないことがある世帯の割合は 10%であった。主な理由は、「回収時間に間に合わない」、「身体的な事情で運搬ができない」であった。ゴミを出しているが大変さを感じている世帯の割合は 13%であった。主な理由は、「分別が大変」、「身体的な事情で運搬が大変」であった。ゴミ出し支援制度があれば利用したいと考えている世帯は 30%であった。利用しない主な理由は、「一人で行える」であった。

キーワード：ゴミ出し、高齢者世帯、支援ニーズ

This research note reports results of the survey on needs of elderly household living in A district, B city, Iwate prefecture for support for throwing garbage. Data from 199 households was subject to analyses. Ten percent of the households could not throw away garbage. Main reasons were “It is difficult to be in time for collection time” and “due to physical reasons”. Thirteen percent could throw away garbage but found it difficult to do so. Main reasons were “difficult to separate garbage” and “difficult to transport due to physical circumstances”. Thirty percent would like to use a system which supports garbage disposal. The main reason for not using it was “I can do it alone”.

Keywords: throwing away garbage, elderly household, needs for support

I. はじめに

現在、わが国の地域社会が抱える、近所同士の助け合い、すなわち互助の課題の 1 つにゴミ出しがある。加齢に伴う身体能力や認知能力の低下などにより、ゴミを出すことに困難を抱える可能性が高まると考えられる。実際、ゴミ出しに困難を抱える世帯を支援するべく、様々な市町村で試みが行われている。例えば、

小島・多島・秋山・横尾(2015)は、1741 の自治体を対象として、高齢者を対象とするゴミ出しを支援する制度(互助に限らない)の有無を調査した。回答が得られた 1137 の自治体のうち、約 23%の自治体がそのような制度を有していた。このように、ゴミ出し支援の仕組みは徐々に広がりつつある。

1 岩手県立大学社会福祉学部 2 比治山大学現代文化学部 3 同朋大学社会福祉学部 4 地域包括支援センター 川久保

一方、これまでの調査から、ゴミ出し支援を受けることに対して、住民が必ずしも肯定的な態度を示すわけではないことが示唆されている。例えば、都市生活者を対象に互助に関する意識について調査を行った本橋・小平・中辻・松浦・益子・高田（2020）によれば、近所のゴミ出しを支援してもよいと回答した人は 52% であったのに対して、近所やボランティアの支援を受ける意思があると回答したのはわずか 29% であった。

高齢化がますます進み、高齢者が一人で暮らす世帯が増加しているわが国では、ゴミ出しができない世帯も増加することが予想される。例えば、上述した小島他（2015）によれば、約 90% の自治体がゴミ出しに困難を抱える高齢者が増えると回答していた。そこで、それぞれの地域ごとに、ゴミ出し支援の潜在的なニーズ、支援制度に対する利用意向を把握することが重要である。これらを把握することで、それぞれの地域に合った互助と公助によるゴミ出し支援の仕組みを構築できると考える。

岩手県 A 市 B 地区では、2020 年 10 月より、近隣住民の支え合いを中心とする「ごみ出し支援事業」に取り組んでいる。これは町内会・自治会を中心に地域の各種住民組織で構成する地区福祉推進会が主体となって、地区内のゴミ出し困難な世帯に対する住民主体による相互支援の仕組みづくりを目指すものである。事務局は地区を担当する地域包括支援センターが担っており、専門機関と住民組織の連携・協働によって企画・運営されている点にプロジェクトの特徴がある。B 地区は、岩手県の内陸部に位置しており、冬は積雪がある地域である。またゴミ出しをする際の分別ルールが詳細に定められている点も地区の特徴といえる。2017 年に地区を担当する地域包括支援センターに、居宅介護支援事業所のケアマネジャーからゴミ出しに困難を抱える高齢者に関する相談があった。これを受け、2018 年にモデルケースにおける住民による支援の可能性の検討、地域ケア会議での課題の掘り下げ等が行われた。その後、2019 年に地区内のゴミ出し支援のニーズを明らかにするために、住民を対象とした調査を行った。

以下では、このニーズ調査の結果を報告する。この調査では、65 歳以上の高齢者が住んでいる世帯を対象として、①ゴミを出せないことがある世帯の割合とその理由を明らかにする、②ゴミを出しているが大変さを感じている世帯の割合とその理由を明らかにする、③ゴミ出し支援制度があれば利用したいと考えている

世帯の割合を明らかにする、の 3 点を主な研究の目的とした。

Ⅱ. 方法

1. 調査対象世帯と手続き

本調査の実施主体は地域包括支援センターであった。本調査を実施するにあたってはセンターの運営主体である川久保病院から承認を得た（承認番号 2019-3、承認日 2019 年 6 月 1 日）。B 地区には、65 歳以上の高齢者が居住する世帯が約 2400 世帯ある。この中から無作為に抽出された 200 世帯を対象として調査を行うこととした。200 世帯の内訳は、高齢者が一人で暮らす独居世帯が 42 世帯、高齢夫婦で暮らしている夫婦世帯が 46 世帯、65 歳以上のみの世帯が 10 世帯、および一般世帯が 102 世帯であった。調査は 2019 年 9 月から 10 月にかけて実施した。調査実施にあたっては、調査内容及びデータの使途について書面と口頭で十分な説明を行い、回答者の同意を得た。実際には、調査を実施したのは、独居世帯が 46 世帯、夫婦世帯が 47 世帯、一般世帯が 102 世帯、65 歳以上のみの世帯が 10 世帯の計 205 世帯であった。この 205 世帯のうち、独居世帯 2 世帯、一般世帯 4 世帯が同意しなかったため、計 199 世帯が分析対象となった。

2. 調査尺度

調査項目は、世帯の状況、ゴミ出しの状況、ゴミ出し支援に関するニーズである。なお、この他にも Clutter Image Rating 日本語版（堀内・川乗・菅野，2018）も調査項目に含まれていたが、今回は報告しないこととする。自由記述に関しては、第 1～第 3 著者で協議し、類似している回答は 1 つにまとめた。

(1) 世帯の属性

世帯の状況（選択肢：独居世帯、高齢夫婦世帯、高齢者のみ世帯、一般世帯）、家屋の状況（選択肢：持ち家、借家、アパート、マンション）、ごみ集積所までの距離（選択肢：500m 以内、500m～1km）、ごみ支援をする人の存在（選択肢：あり、なし）、支援者の内訳（複数回答可能、選択肢例：家族、近所の人、ヘルパー）について尋ねた。

(2) ゴミ出しの状況

まず、「ゴミを出せないことはありますか？」と尋ね、「はい」か「いいえ」を選択してもらった。「はい」と回答した参加者には、さらにその理由を尋ねた。選択肢は「曜日が分からない」、「分別が分からない」、「回収時間に間に合わない」、「身体的な事情で運搬ができ

ない」、「おっくうに感じる」、「その他」であった。その他の場合は自由記述で回答を求めた。「いいえ」と回答した参加者には、「大変さを感じますか？」と尋ね、「はい」か「いいえ」を選択してもらった。「はい」と回答した参加者には、さらにその理由を尋ねた。選択肢は「出す曜日が決まっていて大変」、「分別が大変」、「回収時間に出すのが大変」、「身体的な事情で運搬が大変」、「おっくうに感じる」、「その他」であった。その他の場合は自由記述で回答を求めた。

(3) ゴミ出し支援に関するニーズ

「支援の仕組み（有料ボランティア等）があったら利用しますか？」と尋ね、「する」か「しない」かを選択してもらった。「しない」と回答した場合は、仕組みがあっても制度を利用しない理由を尋ねた。選択肢は「ゴミを見られたくない」、「家に人が入るのが嫌」、「人に迷惑をかけたくない」、「一人でできる」、「その他」であった。その他の場合は自由記述で回答を求めた。

Ⅲ. 結果

1. 調査対象世帯の状況

表 1 に調査対象世帯の状況を示す。199 世帯のうち、独居世帯が 44 世帯、高齢夫婦世帯が 47 世帯、一般世帯が 98 世帯、高齢者のみの世帯が 10 世帯であった。家屋の状況は、持ち家が 172 世帯、借家が 3 世帯、アパートが 19 世帯、マンションが 1 世帯、および不明が 4 世帯であった。ゴミ集積所までの距離は、500m 以内が 174 世帯、500m～1km が 22 世帯、不明が 3 世帯であった。ゴミ出しを支援する人は、ありが 141 世帯、なしが 53 世帯、不明が 5 世帯であった。支援する人の内訳は、家族が 130 世帯、近所の人 が 7 世帯、ヘルパーが 1 世帯であった。

表 1. 調査対象世帯の属性

属性	世帯数
世帯状況	
独居世帯	44
高齢夫婦世帯	47
高齢者のみ世帯	10
一般世帯	98
家屋の状況	
持ち家	172
借家	3
アパート	19

マンション	1
不明	4
ゴミ集積所までの距離	
500m 以内	174
500m～1km	22
不明	3
ゴミ支援をする人の存在	
支援者あり	141
支援者なし	53
不明	5
支援者の内訳（複数回答可能）	
家族	130
近所の人	7
ヘルパー	1

2. ゴミ出しができない世帯の割合とゴミを出せない理由

次に、「ゴミを出せないことはありますか？」という質問に「はい」と回答した世帯数を算出した。その結果、ゴミを出せないことがあると回答した世帯は 21 世帯であり、割合にすると 10%であった（図 1）。地区内には約 2400 世帯があるため、ゴミを出せないことがある世帯は推定で 240 世帯に上る可能性が示唆された。

表 2 にゴミを出せない理由を示す。「曜日が分からない」は 1 世帯、「分別が分からない」は 2 世帯、「回収時間に間に合わない」は 5 世帯、「身体的な事情で運搬ができない」は 7 世帯がゴミを出せない理由に挙げていた。自由記述を検討したところ、「大きなゴミが出せない」は 3 世帯、「天気が悪い時に出せない」は 3 世帯、「牛乳パックを処理できない」は 1 世帯が理由に挙

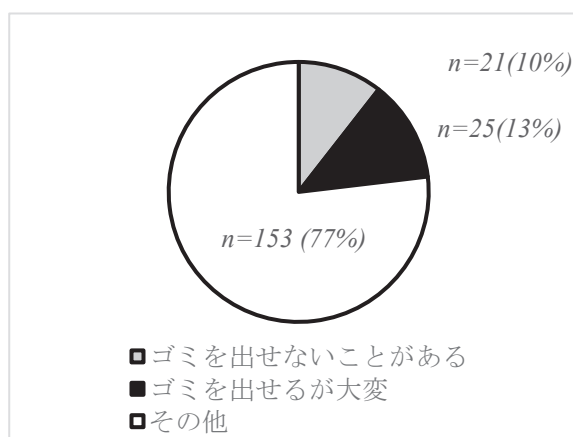


図 1. ゴミを出せないことがある世帯とゴミを出せるが大変さを感じている世帯の数と割合

げていた。これらの結果から、ゴミを出せない主な理由は、「回収時間に間に合わない」、「身体的な事情で運搬ができない」であることが示唆された。

表 2. ゴミを出せないことがある世帯の「ゴミを出せない」理由

理由	人数
曜日が分からない	1
分別が分からない	2
回収時間に間に合わない	5
身体的な事情で運搬ができない	7
おっくうに感じる	0
その他（自由記述）	
大きなゴミが出せない	3
天気が悪い時に出不せない	3
牛乳パックを処理できない	1

3. ゴミを出しているが、大変さを感じている世帯の割合とその理由について

「ゴミを出せないことはありますか？」という質問に「いいえ」と回答し、かつ「大変さを感じますか？」という質問に「はい」と回答した世帯数を算出した。この世帯は、ゴミを出しているが、大変さを感じている世帯である。ゴミを出しているが、大変さを感じていると回答した世帯は 25 世帯であり、割合にすると 13%であった（図 1）。A 県 B 市 C 地区には約 2400 世帯があるため、ゴミを出しているが、大変さを感じている世帯は推定で 312 世帯に上る可能性が示唆された。

表 3 に大変さを感じる理由を示す。「出す曜日が決まっていて大変」は 2 世帯、「分別が大変」は 7 世帯、「回収時間に出すのが大変」は 1 世帯、「身体的な事情で運搬が大変」は 7 世帯、「おっくうに感じる」は 1 世帯が理由に挙げていた。自由記述を検討したところ、「冬場（寒い、凍る等含む）」は 2 世帯、「近所に気を遣う」、「ゴミ集積所が遠い」、「ゴミ当番の人が大変」はそれぞれ 1 世帯が理由に挙げていた。これらの結果から、大変さを感じる主な理由は「分別が大変」、「身体的な事情で運搬が大変」であることが示唆された。

表 3. ゴミを出すことに大変さを感じている世帯の「ゴミを出せない」理由

理由	人数
曜日が決まっていて大変	2

分別が大変	7
回収時間に出すのが大変	1
身体的な事情で運搬が大変	7
おっくうに感じる	1
その他（自由記述）	7
冬場（寒い、凍る等含む）	2
近所に気を遣う	1
ゴミ集積所が遠い	1
ゴミ当番の人が大変	1

4. ゴミ出し支援制度に対するニーズ

図 2 にゴミ出し支援制度があれば利用したいと考えている世帯の数と割合を示す。利用したいとする世帯は 40 世帯であり、割合にすると 30%であった。ゴミを出せないことがある 21 世帯のうち、そう考えている世帯は 7 世帯（33%）であった。ゴミを出しているが大変さを感じている 25 世帯のうち、そう考えている世帯は 9 世帯（36%）であった。興味深いことに、ゴミを出しており、大変さを感じていない 153 世帯のうち、24 世帯が利用したいという意向が見られた。

表 4 に仮にゴミ出し支援の仕組みがあっても利用しない理由を示す。「ゴミを見られたくない」は 4 世帯、「家に人が入るのが嫌」は 8 世帯、「人に迷惑をかけたくない」は 8 世帯、「一人でできる」は 50 世帯が理由に挙げていた。自由記述を検討したところ、「家族に頼む」は 16 世帯、「考えられない／分からない」、「経済的に厳しい」はそれぞれ 3 世帯、「集積所が近い」は 2 世帯、「集まりが苦手」、「ボランティアが家の中のゴミ捨てをどこまでやってくれるか不安」、「仕事をしているから」はそれぞれ 1 世帯、「困っていない」は 3 世帯が理由に挙げていた。

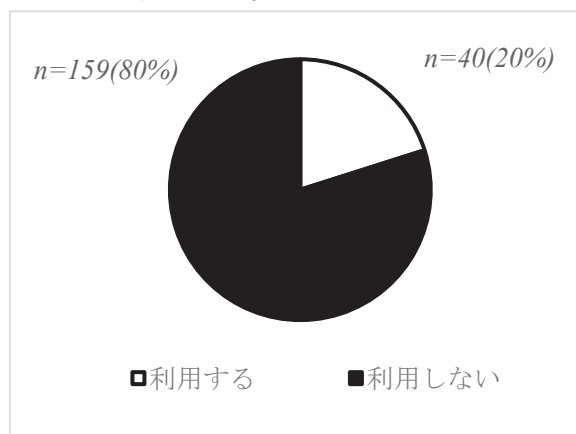


図 2. ゴミ出し支援制度があれば「利用する」世帯の数と割合

表 4. 仮にゴミ出し支援の仕組みがあっても利用しない理由

理由	人数
ゴミを見られたくない	4
家に人が入るのが嫌	8
人に迷惑をかけたくない	8
一人のできる	50
その他（自由記述）	
家族に頼む	16
考えられない／分からない	3
経済的に厳しい	3
集積所が近い	2
集まりが苦手	1
ボランティアが家の中のゴミ捨てをどこまでやってくれるか不安	1
仕事をしているから	1
困っていない	3

IV. 考察と結論

1. 地域におけるゴミ出し支援のニーズの状況

本稿では、岩手県 A 市 B 地区で 65 歳以上の高齢者が居住する約 2400 世帯から抽出した 199 世帯を対象としたアンケート調査の結果をもとに、一定地区内で高齢者がいる世帯のゴミ出しニーズの実態を把握することを試みた。すでにみた通り、ゴミ出しができないことがあるか、困難を感じている世帯が約 4 世帯に 1 世帯あることが明らかになった。単純計算では地区内の高齢者がいる世帯において、ゴミ出しに困難を持つ世帯が 5~600 世帯程度存在する可能性あることになる。また、ゴミ出し支援の仕組みの利用意向は全体の 30%程度見られており、母集団に当てはめれば約 720 世帯程度に相当する。こうした結果から、地区内におけるゴミ出し支援事業の潜在的なニーズは決して低くない状況にあるといえる。

2. ゴミ出しが困難となる要因

本調査を通じて、ゴミ出しが困難となる要因としては、大きく①世帯典型的要因（独居）、②身体的要因（後期高齢、要介護、歩行器使用）、③環境的要因（集積所からの距離）等が推定された。こうした要因を複合的に有する世帯は、ゴミ出しの他にも地域生活上の課題

を持っていることも考えられる。住民組織によるアンケート調査を通じて、そうした世帯が地区内に少なからず存在することが可視化されたことは、今後の住民福祉活動の推進に向けても大きな意味を有すると思われる。

また「ゴミが出せないことがある」「ゴミ出しに大変さを感じている」と回答した世帯以外でも、支援制度の利用意向がみられた点には留意が必要だと思われる。高齢化が進展する地域においては、日々のゴミ出しは一部の「弱者」だけの課題ではなく、一般的な世帯においても「生活のしづらさ」となっていることが示唆される。この結果はゴミ捨て問題を切り口として「平均的住民の潜在ニーズと、顕在化したニーズを持つ人々との間の断絶を超えるようなユニバーサルな方向性をあらためて考える」ことを要請した高島（2020）の研究とも整合的である。今後、より普遍主義的なゴミ出し対策のあり方を考えていくことが必要である。

3. 支援の仕組みの利用を阻害する要因

本調査では、「仕組みがあっても利用しない」との回答がみられ、その理由として「1 人のできる」や「家族に頼む」などの回答が多数であった。「ゴミを見られたくない」や「家に人が入るのが嫌」、「人に迷惑をかけたくない」といったプライバシーや遠慮を理由とする回答は少数派となっていた。先行研究においては、自治会の近隣住民による支援に対しては、ゴミを見られたくないというプライバシーの懸念や遠慮を感じる人は利用をためらう傾向が強いことが報告されている（小島・多島他 2015）。今回の調査結果はそれとはやや異なる結果となったが、この点については今後、地域特性等の背景要因を探る必要があるだろう。

いずれにしろ、住民による支援は、それにマッチする人に部分的に対応するものであり、それでゴミ出しをめぐる問題のすべてが解決するわけではない。住民相互の支え合いに馴染まないケースについては、それをカバーする専門的、あるいは制度的な支援体制の充実が不可欠であると思われる。そうした観点からも、住民組織と地域包括支援センターの協働によって取り組まれている本プロジェクトについて、今後もその実施と効果等について継続的に検証していくことが求められる。

引用文献

堀内聡・川乗賀也・土屋垣内晶・菅野道生 2019 Clutter

Image Rating (CIR) 日本語版の信頼性と妥当性
に関する予備的検討 日本認知・行動療学会第
45 回発表論文集 261-262

小島英子・多島良・秋山貴・横尾英史 2015 高齢者を
対象としたごみ出し支援の取組みに関するアンケ
ート調査結果報告 国立研究開発法人国立環境研
究所資源循環・廃棄物研究センター ([http://www-
cycle.nies.go.jp/jp/report/aging.html](http://www-cycle.nies.go.jp/jp/report/aging.html) 2017 年 4
月 21 日閲覧)

小島英子・多島良・朱文率・佐藤昌宏・松神秀徳・神
保有亮 2015 共助と公助による高齢者のごみ出
し支援制度 廃棄物資源循環学会論文誌 26,
117-127

本橋隆子・小平隆雄・中辻侑子・松浦和子・益子まり・
高田礼子 2020 地域包括ケアシステムにおける
日常生活の互助に対する意識とその関連因子：宮
前区民のくらしを豊かにするためのアンケートよ
り 日本公衆衛生雑誌, 67, 191-210.